

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	本社総務部総務課長 尾崎 隆史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	本社総務部総務課長 尾崎 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市中区弁天通2丁目22番地） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪府中央区北浜東4番33号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 前第2四半期 連結累計期間	第107期 当第2四半期 連結累計期間	第106期 前第2四半期 連結会計期間	第107期 当第2四半期 連結会計期間	第106期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	700,430	535,570	349,830	297,766	1,341,456
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	7,681	7,407	3,997	8,206	59,608
四半期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	1,632	4,983	1,228	4,137	53,354
純資産額 (百万円)	-	-	420,051	350,746	367,618
総資産額 (百万円)	-	-	1,658,653	1,506,118	1,590,667
1株当たり純資産額 (円)	-	-	548.88	454.01	476.12
1株当たり四半期純利 益金額又は当期純損失 金額 () (円)	2.27	6.93	1.71	5.76	74.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	23.8	21.7	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,862	2,458	-	-	16,156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,880	32,350	-	-	12,746
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,186	3,959	-	-	15,733
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	110,483	104,911	132,425
従業員数 (人)	-	-	14,907	14,755	14,476

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社78社、関連会社25社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内土木事業、海外土木事業、国内建築事業及び海外建築事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	14,755
---------	--------

（注）従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

（2）提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	9,374
---------	-------

（注）従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

事業の種類別セグメントの名称	受注実績 (百万円)	売上実績 (百万円)
建設事業	329,790	339,099
不動産事業	6,387	5,780
その他事業	4,380	4,949
合計	340,558	349,830

（注）セグメント間取引については相殺消去している。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

セグメントの名称	受注実績 (百万円)	売上実績 (百万円)
国内土木事業	52,186	65,545
海外土木事業	12,195	7,624
国内建築事業	265,341	182,665
海外建築事業	26,277	26,974
建設事業計	356,000	282,809
不動産事業	9,134	9,055
その他	7,237	5,900
合計	372,372	297,766

（注）セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び売上高の状況

（１）受注高、売上高、繰越高及び施工高

期 別	種 類 別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
前第2四半期累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日)	建設事業								
	建築	941,938	331,877	1,273,815	391,633	882,182	8.7	77,000	371,962
	土木	389,186	77,880	467,067	160,995	306,071	22.4	68,676	129,431
	計	1,331,124	409,758	1,740,882	552,629	1,188,253	12.3	145,676	501,393
	不動産事業等	816	9,965	10,781	8,884	1,897	-	-	-
	合計	1,331,940	419,723	1,751,664	561,513	1,190,151	-	-	-
当第2四半期累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日)	建設事業								
	建築	943,178	319,601	1,262,780	313,795	948,985	2.0	19,384	316,653
	土木	351,309	68,180	419,489	103,565	315,924	10.5	33,098	92,918
	計	1,294,487	387,781	1,682,269	417,360	1,264,909	4.1	52,482	409,572
	不動産事業等	938	12,056	12,994	11,834	1,160	-	-	-
	合計	1,295,426	399,837	1,695,264	429,194	1,266,069	-	-	-
前事業年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	建設事業								
	建築	941,938	792,014	1,733,952	790,774	943,178	1.8	16,525	710,628
	土木	389,186	208,581	597,768	246,459	351,309	12.5	43,745	189,964
	計	1,331,124	1,000,596	2,331,721	1,037,233	1,294,487	4.7	60,270	900,592
	不動産事業等	816	20,490	21,306	20,367	938	-	-	-
	合計	1,331,940	1,021,087	2,353,027	1,057,601	1,295,426	-	-	-

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。また、前事業年度以前に外貨建て受注したもので、期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。
- 2 期末繰越高のうち施工高は建設事業手持高の工事進捗部分である。
- 3 期中施工高は、(期中建設事業売上高 + 期末繰越高施工高 - 前期末繰越高施工高) に一致する。

（２）受注工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建築	6,340	206,136	18,369	8.0	230,847
	土木	16,346	18,785	12,665	26.5	47,796
	計	22,687	224,922	31,034	11.1	278,644
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	建築	15,429	241,360	4,076	1.6	260,867
	土木	12,272	20,822	12,195	26.9	45,290
	計	27,702	262,183	16,272	5.3	306,158

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建 築	18,678	176,728	1,710	0.9	197,117
	土 木	31,839	22,590	26,334	32.6	80,764
	計	50,517	199,319	28,044	10.1	277,881
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	建 築	12,632	158,709	7,561	4.2	178,903
	土 木	26,283	20,738	7,624	14.0	54,646
	計	38,915	179,448	15,186	6.5	233,550

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	前第2四半期会計期間(%)	当第2四半期会計期間(%)
アジア	91.0	84.2
北 米	9.0	15.8
その他	0.0	0.0
計	100	100

2 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間ともに、総完成工事高に占める完成工事高の割合が100分の10以上の相手先はない。

(ロ) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	不動産販売	204
	不動産賃貸	2,631
	そ の 他	1,936
	計	4,772
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	不動産販売	3,659
	不動産賃貸	2,454
	そ の 他	1,945
	計	8,060

(4) 手持工事高(平成22年9月30日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建 築	83,578	805,782	59,624	6.3	948,985
土 木	160,643	92,310	62,969	19.9	315,924
計	244,222	898,092	122,594	9.7	1,264,909

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益が改善しつつあり、民間設備投資も回復が見込まれているものの、世界経済の減速懸念や円高、株式相場の低迷などの不安材料から、景気の先行きに不透明感が増してきた。

国内の建設市場においては、民間工事の発注が依然として回復しておらず、公共工事の発注も引き続き低調に推移したことから、受注環境は厳しい状況が続いた。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社グループの連結業績については、売上高は前年同四半期比14.9%減の約2,977億円となった。利益の面では、営業利益は前年同四半期比128.3%増の約90億円、経常利益は前年同四半期比105.3%増の約82億円、四半期純利益は前年同四半期比236.7%増の約41億円となった。

セグメント情報

- （国内土木事業） 売上高は約655億円、営業利益は約30億円となった。
- （海外土木事業） 売上高は約76億円、営業損失は約13億円となった。
- （国内建築事業） 売上高は約1,826億円、営業利益は約40億円となった。
- （海外建築事業） 売上高は約269億円、営業利益は約2億円となった。
- （不動産事業） 売上高は約90億円、営業利益は約30億円となった。
- （その他） 売上高は約59億円、営業損失は約0.4億円となった。

セグメント情報の詳細は、第5 経理の状況 を参照

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

当社グループの連結業績については、売上高は建設事業売上高の減少などにより前年同四半期比23.5%減の約5,355億円となった。利益の面では、営業利益は工事利益率の改善や不動産事業等総利益の増加が寄与し前年同四半期比41.2%増の約82億円、経常利益は為替差損の影響などにより前年同四半期比3.6%減の約74億円、四半期純利益は税金費用の減少などにより前年同四半期比205.2%増の約49億円となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支が改善したことから約52億円のプラス（前第2四半期連結会計期間は約76億円のマイナス）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは約39億円のマイナス（前第2四半期連結会計期間は約26億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは普通社債の発行等により約40億円のプラス（前第2四半期連結会計期間は約61億円のプラス）となった。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ約43億円増加し、約1,049億円となった。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支が改善したことから約24億円のプラス（前第2四半期連結累計期間は約168億円のマイナス）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは事業用土地建物の取得等により約323億円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は約68億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは普通社債の発行等により約39億円のプラス（前第2四半期連結累計期間は約111億円のマイナス）となった。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ約275億円減少し、約1,049億円となった。

なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約76億円増加し、約3,986億円（前連結会計年度末比1.9%増）となった。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は、約20億円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(建設事業)

前連結会計年度において計画していた当社技術研究所の設備投資について、第1期工事として平成22年9月に新本館「テクノステーション」及び新実験施設「オープンラボ-1」が完成した。今後、第2期工事として現本館の改修などを行う予定である。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(不動産事業)

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(その他)

重要な設備の新設の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ る。
計	721,509,646	721,509,646		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	66,663	9.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	42,057	5.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	26,131	3.62
大林 剛郎	東京都渋谷区	24,764	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,645	2.86
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	13,364	1.85
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,190	1.55
大林組従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	11,134	1.54
ビービーエイチ ポストン カस्टディアン フォー バンガード インターナショナル バリュウ ファンド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,468	1.45
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	米国 (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,366	1.30
計	-	235,784	32.68

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,765,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 715,192,000	715,192	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 3,552,646		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		715,192	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	2,765,000		2,765,000	0.38
計		2,765,000		2,765,000	0.38

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	442	413	386	389	382	361
最低(円)	411	345	351	336	318	324

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はない。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6 110,220	6 136,969
受取手形・完成工事未収入金等	6 379,191	6 433,512
有価証券	1,703	1,676
販売用不動産	5 44,277	54,912
未成工事支出金	4 68,351	4 82,844
P F I等たな卸資産	6 58,725	6 59,613
その他のたな卸資産	13,648	11,432
繰延税金資産	24,389	25,736
未収入金	91,529	89,368
その他	14,224	12,493
貸倒引当金	927	1,020
流動資産合計	805,334	907,540
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,5,6 81,214	2,6 66,209
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,5,6 9,043	2,6 9,383
土地	2,5,6 262,110	2,6 240,765
リース資産(純額)	1,254	1,261
建設仮勘定	1,363	1,753
有形固定資産合計	1 354,985	1 319,373
無形固定資産	5 6,084	5,999
投資その他の資産		
投資有価証券	2 264,000	2 296,589
長期貸付金	1,148	1,194
繰延税金資産	53,270	36,994
その他	25,389	27,028
貸倒引当金	4,125	4,096
投資その他の資産合計	339,684	357,711
固定資産合計	700,754	683,083
繰延資産	29	44
資産合計	1,506,118	1,590,667

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	405,961	453,076
短期借入金	² 94,721	² 70,012
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	⁶ 11,666	⁶ 10,698
コマーシャル・ペーパー	49,000	50,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	598	626
未払法人税等	1,181	2,293
未成工事受入金	77,685	94,722
預り金	67,433	72,308
完成工事補償引当金	1,499	1,657
工事損失引当金	⁴ 18,248	⁴ 25,723
その他	54,242	54,065
流動負債合計	792,238	845,184
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	^{2,8} 131,615	^{2,8} 159,694
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	⁶ 66,651	⁶ 70,645
リース債務	650	705
再評価に係る繰延税金負債	33,602	33,810
退職給付引当金	67,717	66,132
環境対策引当金	1,430	1,451
その他	26,465	25,425
固定負債合計	363,133	377,865
負債合計	1,155,371	1,223,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	141,516	139,176
自己株式	1,357	1,340
株主資本合計	239,662	237,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,348	81,844
繰延ヘッジ損益	30	59
土地再評価差額金	26,001	26,233
為替換算調整勘定	3,666	3,130
評価・換算差額等合計	86,652	104,887
少数株主持分	24,431	25,390
純資産合計	350,746	367,618
負債純資産合計	1,506,118	1,590,667

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	1 676,146	1 504,578
不動産事業等売上高	24,284	30,992
売上高合計	700,430	535,570
売上原価		
完成工事原価	2 636,684	2 466,266
不動産事業等売上原価	18,876	22,635
売上原価合計	655,560	488,902
売上総利益		
完成工事総利益	39,462	38,311
不動産事業等総利益	5,408	8,356
売上総利益合計	44,870	46,668
販売費及び一般管理費	3 39,041	3 38,438
営業利益	5,828	8,229
営業外収益		
受取利息	825	559
受取配当金	3,063	3,025
その他	1,130	315
営業外収益合計	5,019	3,901
営業外費用		
支払利息	1,939	1,974
為替差損	805	2,290
その他	421	458
営業外費用合計	3,166	4,723
経常利益	7,681	7,407
特別利益		
投資有価証券売却益	1,424	-
その他	116	485
特別利益合計	1,541	485
特別損失		
投資有価証券評価損	1,051	3,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,282
減損損失	4 2,213	-
調停和解金	1,259	-
テナント移転補償費	822	-
その他	754	299
特別損失合計	6,100	5,353
税金等調整前四半期純利益	3,122	2,539
法人税、住民税及び事業税	1,334	947
法人税等調整額	845	3,208
法人税等合計	488	2,260
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,800
少数株主利益又は少数株主損失()	1,000	182
四半期純利益	1,632	4,983

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	1 339,099	1 282,809
不動産事業等売上高	10,730	14,956
売上高合計	349,830	297,766
売上原価		
完成工事原価	2 319,104	2 259,682
不動産事業等売上原価	7,860	10,143
売上原価合計	326,965	269,826
売上総利益		
完成工事総利益	19,995	23,126
不動産事業等総利益	2,870	4,812
売上総利益合計	22,865	27,939
販売費及び一般管理費	3 18,916	3 18,922
営業利益	3,948	9,016
営業外収益		
受取利息	314	207
受取配当金	1,001	994
その他	710	121
営業外収益合計	2,026	1,324
営業外費用		
支払利息	944	909
為替差損	785	1,014
その他	247	210
営業外費用合計	1,977	2,134
経常利益	3,997	8,206
特別利益		
投資有価証券売却益	1,423	-
その他	21	227
特別利益合計	1,444	227
特別損失		
投資有価証券評価損	-	308
減損損失	4 2,213	-
調停和解金	1,259	-
その他	1,000	143
特別損失合計	4,472	452
税金等調整前四半期純利益	969	7,981
法人税、住民税及び事業税	791	467
法人税等調整額	1,746	3,248
法人税等合計	955	3,715
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,266
少数株主利益	695	128
四半期純利益	1,228	4,137

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,122	2,539
減価償却費	5,193	5,226
減損損失	2,213	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	445	60
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,685	7,472
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,030	1,584
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,051	3,770
受取利息及び受取配当金	3,888	3,585
支払利息	1,939	1,974
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,418	-
売上債権の増減額(は増加)	31,979	53,156
未成工事支出金の増減額(は増加)	25,310	14,493
たな卸資産の増減額(は増加)	2,403	363
PFI等たな卸資産の増減額(は増加)	4,259	888
その他の資産の増減額(は増加)	1,249	4,080
仕入債務の増減額(は減少)	48,814	46,118
未成工事受入金の増減額(は減少)	21,986	16,887
その他の負債の増減額(は減少)	10,426	4,534
その他	1,159	1,300
小計	16,168	2,560
利息及び配当金の受取額	4,023	3,700
利息の支払額	1,967	1,960
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,750	1,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,862	2,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,523	31,451
有形及び無形固定資産の売却による収入	30	579
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,007	1,295
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,642	636
貸付けによる支出	6	78
貸付金の回収による収入	56	69
その他	1,073	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,880	32,350

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	29,857	1,379
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	5,000	1,000
リース債務の返済による支出	427	434
長期借入れによる収入	38,800	3,000
長期借入金の返済による支出	6,037	5,025
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	675	2,278
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	5,286	5,303
社債の発行による収入	-	15,000
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	2,876	2,875
少数株主への配当金の支払額	1,158	282
その他	18	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,186	3,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,591	1,581
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,338	27,513
現金及び現金同等物の期首残高	143,821	132,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,483	104,911

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、大林プロジェクトパウについては清算したことにより、連結の範囲から除外した。 当第2四半期連結会計期間において、大林ファイナンスインターナショナル他1社は清算したこと等により、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 78社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用会社の変更 当第2四半期連結会計期間において、サバティーニ特定目的会社については優先出資の一部を取得したため、持分法を適用している。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用会社の数 25社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ62百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,345百万円減少している。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。 これに伴う当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

[次△](#)

(四半期連結損益計算書関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
前第 2 四半期連結累計期間において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、当第 2 四半期連結累計期間において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、特別利益の「その他」に含まれる当該金額は107百万円である。
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号) の適用により、当第 2 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
前第 2 四半期連結会計期間において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、当第 2 四半期連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、特別利益の「その他」に含まれる当該金額は107百万円である。
前第 2 四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当第 2 四半期連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。 なお、前第 2 四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は175百万円である。
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号) の適用により、当第 2 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

[次へ](#)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)」は、当第2四半期連結累計期間において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は 104百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定している。(一部の国内連結子会社を除く。)
2 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 161,405百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 156,573百万円
2 下記の資産は、長期借入金10,082百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)2,224百万円の担保に供している。 建物・構築物(純額) 13,377百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品(純額) 183 土地 10,498 投資有価証券 1,520 計 25,579	2 下記の資産は、長期借入金11,546百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)1,575百万円の担保に供している。 建物・構築物(純額) 13,018百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品(純額) 195 土地 10,411 投資有価証券 1,916 計 25,542
3 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 1,070百万円 全国漁港漁村振興漁業 協同組合連合会 313 その他 261 計 1,645 なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。 (2)受取手形流動化 の買戻し義務額 480百万円	3 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 1,232百万円 全国漁港漁村振興漁業 協同組合連合会 313 その他 293 計 1,839 なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。 (2)受取手形流動化 の買戻し義務額 4,318百万円
4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,598百万円である。	4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,696百万円である。
5 第1四半期連結会計期間末において、販売用不動産として保有していた資産を保有目的の変更により、下記のとおり固定資産に振り替えている。 建物・構築物(純額) 3,508百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品(純額) 39 土地 5,184 無形固定資産 350 計 9,082	

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>6 (1) 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>6,861百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td>11,412</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td>58,725</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物(純額)</td> <td>5,680</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,102</td> </tr> </table>	現金預金	6,861百万円	受取手形・完成工事 未収入金等	11,412	PFI等たな卸資産	58,725	建物・構築物(純額)	5,680	機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	403	土地	19	計	83,102	<p>6 (1) 同左</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>6,564百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td>11,872</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td>59,613</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物(純額)</td> <td>5,805</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,348</td> </tr> </table>	現金預金	6,564百万円	受取手形・完成工事 未収入金等	11,872	PFI等たな卸資産	59,613	建物・構築物(純額)	5,805	機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	473	土地	19	計	84,348
現金預金	6,861百万円																												
受取手形・完成工事 未収入金等	11,412																												
PFI等たな卸資産	58,725																												
建物・構築物(純額)	5,680																												
機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	403																												
土地	19																												
計	83,102																												
現金預金	6,564百万円																												
受取手形・完成工事 未収入金等	11,872																												
PFI等たな卸資産	59,613																												
建物・構築物(純額)	5,805																												
機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	473																												
土地	19																												
計	84,348																												
<p>7 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は、50,000百万円であるが、当第2四半期連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p> <p>また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>	<p>7 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は、50,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p> <p>また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>																												
<p>8 シンジケートローン契約(長期借入金23,500百万円)については、純資産及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>	<p>8 同左</p>																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 工事進行基準による完成工事高</p> <p>471,832百万円</p>	<p>1 工事進行基準による完成工事高</p> <p>416,623百万円</p>												
<p>2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額</p> <p>1,870百万円</p>	<p>2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額</p> <p>1,249百万円</p>												
<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>16,210百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,541</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td>3,697</td> </tr> </table>	従業員給料手当	16,210百万円	退職給付費用	1,541	調査研究費	3,697	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>16,196百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td>3,828</td> </tr> </table>	従業員給料手当	16,196百万円	退職給付費用	1,430	調査研究費	3,828
従業員給料手当	16,210百万円												
退職給付費用	1,541												
調査研究費	3,697												
従業員給料手当	16,196百万円												
退職給付費用	1,430												
調査研究費	3,828												

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>4 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="151 248 742 439"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 他</td> <td>6 件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>岡山県</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>建物等</td> <td>東京都</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売目的に用途を変更した不動産、遊休不動産及び賃貸事業用不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,213百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物1,673百万円、構築物9百万円、機械装置71百万円、工具器具備品2百万円及び土地456百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6 件	遊休不動産	土地	岡山県	1 件	賃貸事業用不動産	建物等	東京都	1 件	
用途	種類	場所	件数														
販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6 件														
遊休不動産	土地	岡山県	1 件														
賃貸事業用不動産	建物等	東京都	1 件														

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																
1 工事進行基準による完成工事高 244,288百万円	1 工事進行基準による完成工事高 229,354百万円																
2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 1,470百万円	2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 1,007百万円																
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 8,063百万円 退職給付費用 764 調査研究費 1,999	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 7,866百万円 退職給付費用 676 調査研究費 2,080																
4 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="151 577 742 766"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 他</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>岡山県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>建物等</td> <td>東京都</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売目的に用途を変更した不動産、遊休不動産及び賃貸事業用不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,213百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物1,673百万円、構築物9百万円、機械装置71百万円、工具器具備品2百万円及び土地456百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6件	遊休不動産	土地	岡山県	1件	賃貸事業用不動産	建物等	東京都	1件	
用途	種類	場所	件数														
販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6件														
遊休不動産	土地	岡山県	1件														
賃貸事業用不動産	建物等	東京都	1件														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金預金勘定 112,441百万円	現金預金勘定 110,220百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,958	預入期間が3か月を超える定期預金 5,308
現金及び現金同等物 110,483	現金及び現金同等物 104,911

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 721,509,646株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,765,534株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,875	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	2,874	4	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	339,099	5,780	4,949	349,830	-	349,830
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,926	243	2,007	4,177	(4,177)	-
計	341,025	6,024	6,957	354,007	(4,177)	349,830
営業利益	2,831	1,124	102	4,058	(109)	3,948

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	676,146	10,664	13,619	700,430	-	700,430
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,221	505	4,158	7,884	(7,884)	-
計	679,367	11,170	17,778	708,315	(7,884)	700,430
営業利益	3,586	1,836	180	5,603	224	5,828

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は9,996百万円、営業利益は626百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	313,929	29,437	6,462	1	349,830	-	349,830
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	1	60	0	84	(84)	-
計	313,951	29,439	6,522	1	349,914	(84)	349,830
営業利益（又は営業損失）	3,165	194	968	5	3,934	14	3,948

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	621,115	66,227	13,084	3	700,430	-	700,430
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	34	3	143	0	182	(182)	-
計	621,150	66,230	13,228	3	700,613	(182)	700,430
営業利益（又は営業損失）	4,726	205	1,299	7	5,813	15	5,828

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米 : 米国

アジア : タイ、ベトナム、インドネシア

その他の地域 : オランダ

3 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は9,996百万円、営業利益は626百万円増加している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,985	31,954	466	64,405
連結売上高(百万円)				349,830
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	9.1	0.1	18.4

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	72,741	73,242	878	146,862
連結売上高(百万円)				700,430
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	10.5	0.1	21.0

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 アジア : アラブ首長国連邦、タイ、ベトナム、台湾
 北米 : 米国
 その他の地域 : 英国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 4 会計処理の方法の変更
 (前第2四半期連結累計期間)
 完成工事高の計上基準の変更
 第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。
 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の海外売上高への影響はない。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に土木本部、建築本部及び開発事業本部を置き、各本部において土木事業、建築事業及び不動産事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。当社の土木事業及び建築事業については地域別に事業活動を展開している本支店を単位として、また、子会社については各会社を単位として、それぞれ業績評価を行ったうえで、国内と海外とに集約した地域的な管理体制をとっている。

したがって、当社グループは、「国内土木事業」、「海外土木事業」、「国内建築事業」、「海外建築事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

海外土木事業：海外における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建築事業：海外における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業及びこれに付帯する事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	118,183	17,905	316,485	52,003	15,010	519,588	15,982	535,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,649	-	14,263	7	977	19,898	4,183	24,081
セグメント売上高	122,833	17,905	330,748	52,010	15,987	539,486	20,165	559,651
営業利益 又は営業損失								
外部顧客売上高に 対応する営業利益 又は営業損失（ ） (注2)	3,840	2,089	2,046	148	4,271	7,920	309	8,229
セグメント間の内部 営業利益又は振替高	252	1	483	-	20	209	8	200
セグメント利益 又は損失（ ）	3,587	2,091	2,529	148	4,251	8,129	300	8,430

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	65,545	7,624	182,665	26,974	9,055	291,865	5,900	297,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,629	-	6,555	3	539	9,727	2,145	11,873
セグメント売上高	68,174	7,624	189,220	26,978	9,594	301,593	8,045	309,639
営業利益 又は営業損失								
外部顧客売上高に 対応する営業利益 又は営業損失() (注2)	3,008	1,330	4,076	285	3,019	9,059	42	9,016
セグメント間の内部 営業利益又は振替高	5	0	195	-	3	192	7	185
セグメント利益 又は損失()	3,003	1,331	4,272	285	3,022	9,252	50	9,202

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	8,129
「その他」の区分の利益	300
セグメント間取引消去	200
四半期連結損益計算書の営業利益	8,229

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	9,252
「その他」の区分の損失（ ）	50
セグメント間取引消去	185
四半期連結損益計算書の営業利益	9,016

（追加情報）

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用している。

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第2四半期連結会計期間末 （平成22年9月30日）			前連結会計年度末 （平成22年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	四半期 連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	131,215	239,783	108,567	134,988	272,933	137,944
(2) その他	1,753	1,742	11	1,754	1,741	12
合計	132,969	241,525	108,555	136,742	274,675	137,932

（注）当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券の株式について3,748百万円減損処理を行っている。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	454円01銭	1株当たり純資産額	476円12銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	350,746	367,618
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24,431	25,390
(うち少数株主持分) (百万円)	(24,431)	(25,390)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	326,315	342,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	718,744	718,786

2 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円27銭	1株当たり四半期純利益金額	6円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,632	4,983
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,632	4,983
普通株式の期中平均株式数 (千株)	719,022	718,758

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円71銭	1株当たり四半期純利益金額	5円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,228	4,137
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,228	4,137
普通株式の期中平均株式数 (千株)	719,013	718,749

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1 決議年月日 | 平成22年11月9日 |
| 2 中間配当金の総額 | 2,874,976,448円 |
| 3 1株当たりの額 | 4円 |
| 4 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月10日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。